

## 入札公告

下記のとおり、総合情報ネットワークの保守委託に係る条件付一般競争入札を実施するので、地方自治法施行令第167条の6の規定により公告する。

令和2年9月9日

宮崎県知事 河野 俊嗣

### 記

#### 1 競争入札に付する事項

- (1) 業務名 令和2年度 防災保守第20号 震度情報ネットワークシステム点検保守委託
- (2) 業務場所 宮崎市橘通東2丁目10番1号 ほか
- (3) 期間 令和2年10月1日から令和3年9月30日まで  
(地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約)
- (4) 業務概要 震度情報ネットワークシステムの点検及び保守

#### 2 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

本業務に係る入札に参加する資格は、物品の買入れ等の契約に係る競争入札の参加資格、指名基準等に関する要綱(昭和49年宮崎県告示93号)に基づく指名競争入札参加資格の認定を受けている者で開札日当日において次の要件を満たしていること。

業務委託の種類	物品 - 計測機器 (C-03)	登録名簿	競争入札参加資格者名簿 (物品管理調達課)
事業所の所在地に関する事項	宮崎県内に本店又は支店(営業所を含む。)を有していること。		
業務実績に関する事項	平成22年度以降に完了した種類を同じくする業務を元請けとして履行した実績があること。		
配置技術者に関する事項	次の事項をすべて満たす技術者を2名以上、保守従事者として配置することができること。 ア 同種保守業務又は工事について、5年以上の実務経験があること。 イ 直接的かつ恒常的な雇用関係を有する者であること。 ウ 入札執行日時点で3か月以上の雇用関係を有する者であること。		
その他の事項	(1) 総合情報ネットワークに係る保守委託の条件付一般競争入札公告共通事項書の2に示すとおり。 (2) 当業務の受託者は、365日(24時間)の緊急連絡体制が整備され、速やかに履行できること。		

#### 3 契約条項を示す場所及び期間

閲覧場所：宮崎県総務部危機管理局消防保安課(宮崎市橘通東1丁目9番18号)

閲覧期間：令和2年9月9日から令和2年9月25日まで

(閲覧時間は午前8時30分から午後5時15分(正午から午後1時までを除く。)とする。ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。)

#### 4 入札日程等に関する事項

入札手続等	期間・期日等	場所・留意事項等
設計図書等 閲覧及び複写	令和2年 9月9日から 令和2年 9月25日まで	県ホームページで閲覧・ダウンロード可 消防保安課で閲覧  県ホームページ【 <a href="http://www.pref.miyazaki.lg.jp">http://www.pref.miyazaki.lg.jp</a> 】
質問の受付	令和2年 9月9日から 令和2年 9月17日まで	消防保安課へ郵送、持参又は電子メールで送付すること。 ※郵送による場合は、受付期間内に必着のこと。  消防保安課アドレス【 <a href="mailto:kiki-shobofoan@pref.miyazaki.lg.jp">kiki-shobofoan@pref.miyazaki.lg.jp</a> 】
回答の閲覧	令和2年 9月10日から 令和2年 9月25日まで	県ホームページに掲示及び消防保安課で閲覧  県ホームページ【 <a href="http://www.pref.miyazaki.lg.jp">http://www.pref.miyazaki.lg.jp</a> 】
入札書 受付期間	令和2年 9月19日 8:30から 令和2年 9月24日17:15まで	消防保安課へ郵送(書留郵便に限る)又は持参 消防保安課:(〒880-8501)宮崎市橘通東1丁目9番18号  ※郵送による場合は、受付期間内に必着のこと。
開札日時	令和2年 9月25日 14:00	防災庁舎 4階防46号室
入札結果 の公表	令和2年 10月1日から 令和3年 3月31日まで	県ホームページに掲示及び消防保安課で閲覧  県ホームページ【 <a href="http://www.pref.miyazaki.lg.jp">http://www.pref.miyazaki.lg.jp</a> 】

(注意) 発注機関における閲覧は、宮崎県の休日を定める条例(平成元年宮崎県条例第22号)第2条に規定する休日を除く午前8時30分から午後5時15分まで(正午から午後1時までを除く。)とする。

#### 5 その他の事項

- 1) 総合情報ネットワークに係る保守委託の条件付一般競争入札公告共通事項書に示すとおりとする。
- 2) 本件業務の委託契約は、地方自治法第234条の3の規定に基づく長期継続契約として行うものであり、契約条項において、「翌年度以降予算が減額又は削除された場合に、県が契約を解除できる」旨の特約事項を規定するものとする。
- 3) 開札の結果、落札者となるべき者がいなかったときは、直ちに再度の入札を行う。なお、再度の入札は一回までとする。